

# 有限会社 ディリーサポート士別

## ■構成員が農業機械を持たない、労働に余裕のある酪農経営を実現



### 〈法人の概要〉

所在地：〒095-0055 士別市南士別町 1252 番地

代表者：代表取締役 玉置豊

構成員：23 名(構成農家 23 戸)

役員：5 名 常時雇用者：8 名

設立：平成 13 年 11 月 資本金：5,000 万円

事業内容：飼料作物／農作業受託、TMR 供給、哺育・育成牛受託

牧草・デントコーン 21.7ha、哺育・育成牛受託 586 頭 (H22 年)

経営面積：21.7ha

売上高：6 億 4,957 万円(H22 年)

電話：0165-29-6272 FAX：0165-29-6273

URL：<http://www.aurens.or.jp/TMR/shibetsu/>

### 〈法人のあゆみ〉

- |         |  |
|---------|--|
| 平成 13 年 | 11 月酪農家 23 戸で TMR センターとして有限会社ディリーサポート士別を設立 |
| 14 年    | 飼料作物(デントコーン)栽培や収穫機械の整備を開始                  |
| 15 年    | デントコーン作付け 315ha に拡大、8 月から構成員に TMR の供給を開始   |
| 19 年    | 構成員の育成牛の受託を開始                              |

### 〈設立の経緯・設立後の状況〉

- ・ 士別の酪農課題としては、経営者の高齢化や後継者不足によって、個別完結型の酪農経営が難しくなっている中、過重労働や機械・設備の導入経費の問題を解決し、酪農家の減少を食い止める必要があった。このため、士別市酪農組合連合会が中心となり、平成 12 年に飼料生産コントラクターの可能性についての検討を開始した。
- ・ 検討の結果、酪農家が所有している飼料畑の管理から収穫・貯蔵、TMR(混合飼料)製造、配送までのシステムとして一体的に取り組むことが望ましいとの結論となり、平成 13 年 4 月には「自給飼料供給システム検討委員会」を設置し、TMR センターの開設に向けて、先進地視察や検討会・地区懇談会での話し合いを進め、システムの規模や方法などの検討を重ねていった。
- ・ 平成 13 年 11 月に士別市内の酪農家 43 戸のうち 23 戸で、有限会社ディリーサポート士別を設立した。飼料作物の栽培管理、収穫、調製及び TMR まで一貫して行う TMR センターとしてスタートした。供給飼料作物の栽培管理及び収穫機械は、平成 14～15 年にかけて整備。構成員に対する TMR の供給は、平成 15 年 8 月から開始した。また、平成 19 年 7 月から構成員の育成牛の受託(生後～分娩前)も開始した。

### 〈平成 21 年度 TMR 供給実績〉

供給農場／構成員(外部販売含む)経産牛 1,400 頭、育成牛 830 頭  
年間供給量(外部販売含む)／TMR(4 メニュー) 30,000t

### 〈法人経営で生じた課題と対応策〉

- ・当初は飼料作物の栽培・収穫、TMR(混合飼料)製造などであったが、構成員から育成牛の飼養を一元管理してほしいとの要望があり、新たに哺育・育成牛預託牛舎を建設し、対応した。
- ・サイレージを半製品としてかなりの量を貯蔵しているため、税制面で厳しい状況。
- ・主な相談相手は、農業改良普及センター、市役所、農協

### 〈法人経営のメリット・デメリット〉

- ・単位面積当たりの栄養生産量などを高めるためサイレージ用とうもろこしの作付け拡大ができ、また簡易耕起栽培法も導入でき作業効率が向上。
- ・資材の大量購入による低価格の実現。
- ・圃場の団地化、大区画化で機械性能の発揮が実現
- ・機械投資が大きく低減(トラクターは、従来 23 戸で 70 台所有していたのが 1/6 の 6 台に減少)
- ・運搬作業の外部委託で投資抑制と構成員の労働負担が解消できた。

### 〈法人が継続するためのポイント〉

- ・企業としての経営感覚を養い、品質の保持と地域(気候風土)にあった作物を作ること。
- ・人材の育成に力を注ぐこと。

### 〈これから法人化を目指す農業者へのメッセージ〉

- ・あせらずじっくり検討すること、先進地の事例を学び、問題点など事前に精査すること。

### 〈特徴的な活動や取り組み〉

- ・目標である「構成員が農業機械を持たない酪農経営」を実現しつつある。
- ・TMR の配送コストの削減と品質低下の防止のために開発した、TMR 圧縮梱包技術の導入により、数日間の発酵品質の保持と、隔日配送が可能となった。
- ・土地生産性(簡易耕起栽培法の導入など)や機械稼働率(計画的な草地更新、機械性能が発揮できるほ場整備)の向上、運搬作業の外部委託など、さまざまなコスト削減の取組みを行っている。
- ・家畜伝染病発生時の伝染を未然に防止するため、殺菌施設を設け消毒を行っている。

### 〈経営目標と将来の展望〉

- ・優れた後継者を育て、新規就農者を支援するため研修農場を設置していきたい。

※これまでに 2 戸の新規参入者があり、初期投資を最小限に抑え、ディーサポート士別の機能をフル活用して営農を開始している。

### 〈視察の対応〉

詳細については要相談。

連絡先: 0165-29-6272 (担当:代表取締役 玉置豊)